

令和8年3月9日

世田谷区立二子玉川小学校
校長 今福 眞和 様
学校運営委員会
委員長 蒲生 美生 様

二子玉川小学校関係者評価委員会
委員長 千葉 秀一

令和7年度 学校関係者評価委員会 提言書

はじめに

世田谷区立二子玉川小学校学校関係者評価委員会において、今年度から学校独自で項目を設定した学校関係者等アンケートの結果、ならびに学校自己評価報告をもとに、本年度の教育活動全般に関する評価を行い、次年度の改善に向けた提言書を作成した。

現在、子どもたちを取り巻く社会情勢や教育環境が刻々と変化している。世界に目を向ければ、米国のトランプ政権による経済政策の影響など、地政学リスクが日本経済にも影を落とした。また、また、未だに続くロシア・ウクライナ紛争、中東情勢の緊張アメリカ・イスラエルとイランの対立紛争など、不安定な国際情勢になっている。

国内では、大阪・関西万博が「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマに開催され、日本の技術力や文化を世界に発信する機会となった。また、政治面では、高市早苗内閣が発足し、大きな政策転換が図られている。さらに団塊の世代（約800万人）の全員が75歳以上の後期高齢者となり、超高齢化社会という日本の人口構造が歴史的な転換点を迎え、少子高齢化社会が加速している。

教育を巡る情勢は、コロナ禍がやっと過去のものとなり、以前の学校生活に戻った感があるが、生成AIの急激な進歩、SNS利用の若年化とそれに伴う様々な影響などが新たな問題となっている。一方で、児童が授業でタブレットPCを使うのがあたりまえとなり、数年前の学習のようすとは様変わりしている。また、本校では幸いにも担任不在という事態は避けられているが、教員志望者が減っていることから、教員配置に欠員が生じている学校もある。教員の確保という観点から、教育を支える教員の職場環境が注目されて働き方改革が急ピッチに進んでいる。

次期学習指導要領の方向性として「主体的・対話的で深い学び」の実装、多様性の包摂（インクルーシブ教育推進）、実現可能性の確保（教員の働き方改革を考慮し、教科書内容の精選や授業時数の弾力化を図る）が論点として示され、学習のあり方の変容を迫られている。さらに、タブレットPCなど1人1台端末を基盤とした学習や、生成AIの活用も課題である。

二子玉川小学校が地域の学校として、子どもたちを取り巻く急激な環境の変化という荒波に向かっていくために、学校が今後どのように運営されていくべきか、保護者、地域とともにどのように力を合わせていくべきかなど、それらの指針としてこの提言書が少しでも生かされればと考える。

1 アンケート調査実施概要

学校関係者アンケートの調査方法がオンライン方式に変わって3年目となり、さらに、本年度は学校独自で項目を設定し、質問数を保護者・地域については10項目に減らし（以下参照）、回答しやすいように変えた。

| 【児童（5・6年）】 | 【保護者（全学年）】 | 【地域】 |
|---------------------|---------------------------|---------------------------|
| 1 学習について （5項目） | 1 教育活動と教職員について （4項目） | 1 1 教育活動と教職員について （4項目） |
| 2 学校生活について （5項目） | 2 生活全般の充実について （4項目） | 2 生活全般の充実について （3項目） |
| 3 体力向上について （4項目） | 3 家庭・地域との関わりについて （2項目） | 3 家庭・地域との関わりについて （3項目） |

項目が変わったことで、アンケート結果については昨年度と比較することはできない。

回答数は以下の表の通りである。

| 【児童（5・6年）】 | 【保護者（全学年）】 | 【地域】 |
|------------|------------|------|
| 219人 | 401人 | 44人 |

2 学校経営方針について

令和7年度 二子玉川小学校学校経営方針による「教育目標」、「目指す学校像」「具体的な取組」は、文部科学省の示している様々な教育施策や世田谷区教育基本計画と合致している。また、「地域運営学校」として地域性や保護者・地域の声をよく反映した内容になっていると評価できる。

2. 1. 教育目標について

「すすんで考え くふう する子」「思いやりがあり 助け合う 子」「強いからだで がんばる 子」

それぞれの目標について、目指す児童像を具体的に設定して、次代を担う人材を育てるにあたって適切な表現イメージしやすく工夫されている。

2. 2. 目指す学校像

- 素直な子どもを育てます。
- 「すべては子どものために」熱意ある指導を行います。
- みんなの力で 子どもたちの育ち を支えます。

三つの項目を設定して、それぞれに具体的な解釈と教職員の行動目標とホスピタリティを設定している。また、地域運営学校として保護者、地域の声に真摯に耳を傾け、パートナーシップを大事にしているという姿勢が見られる。二子玉川小学校の児童の姿を的確に捉え、何が必要かを熟慮した上で、どの次代にも通用する不易な「目指す学校の姿」を設定したことがわかる。

2. 3. 教育目標を実現させるための具体的な取り組み

- 学ぶ楽しさの実感と「自ら学ぶ力」の育成

- 自己肯定感の向上と共生する力の育成
- 教師力向上を目的とした取組
- 地域と自然を生かした特色ある学校づくり

文部科学省や東京都、世田谷区の教育行政の方針を具現化と二子玉川小学校の実態を精査して、適切な取り組みの方針を簡潔に指し示している。

「探究的な学び」「ICTの活用」「キャリア教育」「インクルーシブ教育」という今日的な教育課題への対応をしっかりと盛り込んでいる。また、「人に親切にする」「正直な心をもつ」「約束（ルール）を守る」「勉強（仕事）を頑張る」という四つの約束を示し、児童一人一人を大切にしていどのような子どもに育てるかの指針を明確にしている。さらに地域との協働の推進についても、具体的な事例を示して協力の姿勢を明確にしている。

3 アンケート結果「児童」分析 ※5・6年児童 219人

3. 1. 学習について

- (1) 学ぶことが楽しいと感じている生徒は約 83%と高い割合を占めており、学習に対する前向きな姿勢が伺える。
- (2) 課題に向き合い、自分で考えながら学習していると答えた生徒も約 82.6%と多く、主体的な学びができていく様子が見られる。
- (3) 友達と話し合ったり、発表し合ったりして考えを深めているという項目では、約 78.1%が肯定的な回答をしており、協働的な学びが進んでいることが分かる。
- (4) 先生や友達の話をよく聞いて学習しているという項目では、約 87.7%が肯定的な回答をしており、他者の意見を聞く姿勢がしっかりと育まれている。
- (5) 学んだことを振り返り、次の学習につなげているという項目では、肯定的な回答が約 73.9%とやや低めであり、振り返りの習慣をさらに強化する余地がある。

3. 2. 学校生活について

- (1) 学校生活が楽しいと感じている生徒は約 87.7%と非常に高い割合を占めており、学校生活が充実していることが分かる。
- (2) 学校の約束を意識して生活しているという項目では、約 77.1%が肯定的な回答をしており、学校のルールや目標が生徒に浸透している。
- (3) 毎日すすんで気持ちよく挨拶をしているという項目では、約 81.7%が肯定的な回答をしており、挨拶の習慣が定着している。
- (4) 自分の良いところを知り、自分を大切にしているという項目では、約 75.8%が肯定的な回答をしており、自己肯定感が比較的高いことが分かる。
- (5) 思いやりの気持ちを持ち、友達を大切にしているという項目では、約 89.5%が肯定的な回答をしており、友達との関係性が良好であることが伺える。

3. 3. 体力向上について

- (1) 早寝早起きや朝ご飯をしっかり食べるという項目では、約 76.7%が肯定的な回答をしており、生活習

慣が比較的整っている生徒が多い。

- (2) 中休みや昼休みに校庭で外遊びをしているという項目では、肯定的な回答が約 48.4%と低く、否定的な回答が約 48.9%とほぼ同じ割合である。外遊びの促進が課題となりそうだ。
- (3) 体育の授業で進んで体を動かしているという項目では、約 84%が肯定的な回答をしており、体育の授業に積極的に取り組んでいる生徒が多い。
- (4) 好き嫌いをせずに食べているという項目では、約 74.4%が肯定的な回答をしており、食生活においても比較的良好な傾向が見られる。

3. 4. 総合的な分析

このアンケート結果から、学習や学校生活に対する満足度は全体的に高いことが分かる。特に「学ぶことが楽しい」「学校生活が楽しい」と感じている生徒が多く、ポジティブな学校環境が整っていることが伺える。一方で、体力向上に関しては「外遊び」の項目で否定的な回答が多く、改善の余地がある。外遊びを促進するための環境整備や活動の工夫が必要だと考えられる。また、「学んだことを振り返り、次の学習につなげる」という学習の振り返りの習慣についても、さらに意識を高める取り組みが求められる。

全体の傾向としては、学校生活や友達との関係に対して肯定的な回答が多い一方で、自己理解や学校教育の理念に関する認識が曖昧な児童が一定数いることが分かる。

これらの結果を踏まえ、児童がより主体的に学校生活を楽しみ、自己理解を深められるような取り組みが必要だといえる。

4 アンケート結果「保護者」分析 ※1～6年 全体 401人

4. 1. 教育活動と教職員について

- (1) 子どもたちが意欲をもって自ら学ぶ授業の項目では、「とても思う」「思う」と回答した割合が約 80%で、授業に対する満足度は高いことが分かる。ただし、「あまり思わない」「思わない」と回答した割合が約 17%あるため、一部の保護者は授業に改善の余地を感じているようだ。
- (2) 学校経営目標の認知度の項目では、学校の目標について「とても思う」「思う」と回答した割合は約 81%で、多くの保護者が認識していることが分かる。ただし、「分からない」と回答した割合が 5.5%あるため、目標の周知をさらに進める必要があるのではないかと。
- (3) 教職員の教育活動の項目では、「とても思う」「思う」と回答した割合が約 82%で、教職員が子どもや保護者の声をよく聞いていると感じている保護者が多い。一方で、「あまり思わない」「思わない」と回答した割合が 13.2%あり、改善の余地がある。
- (4) 教科担任制の影響の項目では、「とても思う」「思う」と回答した割合が約 80%で、教科担任制が子どもたちに良い影響を与えていると感じている保護者が多い。ただし、「あまり思わない」「思わない」と回答した割合が 12.2%あり、課題が残っていることは無視できない。

4. 2. 生活全般の充実について

- (1) 学校生活の楽しさの項目では、「とても思う」「思う」と回答した割合が約 89%で、子どもたちが楽しく学校生活を送っていると感じている保護者が多い。否定的な回答は少なく、学校生活に満足してい

る様子うかがえる。

- (2)生活習慣に関する項目では、「とても思う」「思う」と回答した割合が約86%で、子どもたちが早寝早起きや朝食をしっかりとる習慣があると感じている保護者が多い。ただし、「あまり思わない」「思わない」と回答した割合が14%あり、生活習慣の改善が必要な家庭もあると考えられる。
- (3)家庭での子どもの努力を褒めることの項目では、「とても思う」「思う」と回答した割合が約93%と非常に高く、家庭で子どもの努力を認める文化が根付いていることがわかる。
- (4)ゲームやスマホの使用ルールについては、「とても思う」「思う」と回答した割合が約81%で、家庭でルールを設けている家庭が多い。しかし、「あまり思わない」「思わない」と回答した割合が18%あり、ルールの徹底が課題となっていることがわかる。

4. 3. 家庭・地域との関わりについて

- (1)地域の人材や特色を活用した教育活動の項目では、「とても思う」「思う」と回答した割合が約86%で、地域資源を活用した教育活動が評価されている。一方で、「あまり思わない」「思わない」と回答した割合が8.2%あり、さらなる工夫が求められる。
- (2)二子玉川子どもプロジェクトの項目では、「とても思う」「思う」と回答した割合が約91%と非常に高く、プロジェクトが良い方向に進んでいると感じている保護者が多い。

4. 4. 総合的な分析

全体的にポジティブな評価が多く、学校の教育活動や家庭・地域との連携が良好であることが分かる。ただし、一部の項目では否定的な意見や「わからない」という回答も見られるため、学校と家庭の情報共有を進め、改善点を明確にし、さらに満足度を向上させる取り組みが必要だと思われる。特に、学校の目標や教育活動についての認知度を高めること、教科担任制や生活習慣の改善に注力することで、より良い教育環境を提供できると考えられる。さらに、家庭でのデジタル機器の使用ルールや生活習慣の改善も課題として挙げられる。

5 アンケート結果「地域」分析 ※44人

5. 1. 教育活動と教職員について

- (1)学校経営目標「笑顔と元気と優しさあふれる学校」を知っていると答えた割合は「とても思う」が68.2%、「思う」が13.6%であり、全体の約8割が目標を認識している。
- (2)学校だよりや地域行事を通じて子どもたちの様子を知ることができると感じている人は、「とても思う」が63.6%、「思う」が22.7%で、肯定的な意見が多い。
- (3)学校が地域と協力して安心・安全な学校づくりに努めていると感じている人は、「とても思う」が59.1%、「思う」が27.3%で、約9割が肯定的に捉えていることがわかる。
- (4)地域・保護者・地元企業とのつながりを大切にしていると感じている人は、「とても思う」が54.5%、「思う」が18.2%で、肯定的な意見が多いが、「あまり思わない」「思わない」と答えた割合も22.7%とやや高い。

5. 2. 生活全般の充実について

- (1)子どもたちが楽しそうに学校に通っていると感じている人は、「とても思う」が36.4%、「思う」が45.5%で、肯定的な意見が多い。
- (2)子どもたちが登下校や地域活動で積極的に挨拶や返事をしていると感じている人は、「とても思う」が27.3%、「思う」が50.0%で、肯定的な意見が多いが、「あまり思わない」「思わない」と答えた割合も18.1%ある。
- (3)子どもたちが交通ルールやマナーを守っていると感じている人は、「とても思う」が22.7%、「思う」が54.5%で、肯定的な意見が多いが、「あまり思わない」「思わない」と答えた割合が22.7%とやや高い。

5. 3. 家庭・地域との関わりについて

- (1)学校が地域の人材や特色を活用した教育活動を行っていると感じている人は、「とても思う」が40.9%、「思う」が31.8%で、肯定的な意見が多いが、「あまり思わない」「思わない」と答えた割合が22.7%とやや高い。
- (2)学校が地域からの意見に対して丁寧に説明や対応をしていると感じている人は、「とても思う」が45.5%、「思う」が22.7%で、肯定的な意見が多いが、「あまり思わない」「思わない」と答えた割合が27.3%と比較的高い。
- (3)学校が地域・保護者・地元企業とのつながりを大切にしていると感じている人は、「とても思う」が45.5%、「思う」が36.4%で、肯定的な意見が多い。

5. 4. アンケート「地域」に関する総合的な分析

全体的に学校の取り組みに対して肯定的な意見が多いが、一部の項目では「あまり思わない」「思わない」と答えた割合が20%を超えている点が見受けられる。特に「地域・保護者・地元企業とのつながり」や「交通ルール・マナーの遵守」に関しては、地域との具体的な連携や子どもたちの地域活動における態度については、地域の協力者から見てまだ課題があることが分かる。学校側が情報発信をさらに強化し、より具体的な説明を行う必要があると考えられる。今後も学校と地域住民、保護者との連携をさらに進め、子どもたちを地域で見守り育てる取り組みが求められる。

6. 学校関係者評価委員会 見解

6. 1. 教科担任制の導入

二子玉川小学校における本年度の大きな変化は、全学年の教科担任制の導入であろう。文部科学省は当初5・6年生から、そして現在は3・4年生に教科担任制による学習指導を進めているが、本校はそれらをさらに先取りして、1年生から6年生まで、学年の担任が教科を分担して学習指導する方法に取り組んだことはある意味画期的と言えるだろう。この成果が問われる年になった。

保護者アンケートの結果では約80%の肯定的な評価を得ている。データを細かく分析すると1年生の保護者の肯定的な評価が約90%になっているのが興味深い。教育行政の見解では、幼稚園・保育園との接続という意味で、1年生では担任が全てを担当することが望ましいという方向性を示しているのだが、ふたを開けてみるとこの結果である。保護者のアンケートは児童が学校のことを家庭に帰って話し

ていることの反映であると考えられるので、学校生活で複数の教員と接することのよさを児童が認めていると考えられる。また、学年担任みんなが、どの学級に対しても「自分のクラス」と考え、「みんなで学年を育てる」という意識が高まるとともに、個々の持ち味を発揮し、弱点を補う協力態勢を築いたことがわかる。

ただし一方で約12%の否定的な意見を無視してはいけない。教科の分担などの指導体制、それぞれの教科の指導内容、時間割編成など、何に課題があるか今年度の実践を振り返り、児童にとって望ましい教科担任制のあり方を目指して行ってほしい。

6. 2. 探究的な学び

3～6年生では、総合的な学習の時間における探究的な学び、キャリア・未来デザインに関わる学びに力を入れ、地域の企業や関係団体の協力を得て活発な活動を展開し成果をあげている。また、1・2年生でも生活科の学習で保護者・地域の協力を得て多様な活動を展開し成果をあげている。日常的な学習でも、従来の知識習得型の学習とともに、児童間の対話を重視した協働的学び、児童の興味関心に基づいた探究的な学びを取り入れて実践している。

今年度実施された「全国学力・学習状況調査」で正答率の低下が見られたことから、協働的な学びや探究的な学びに対する懐疑的な論調が巻き起こっている。しかし、知識・技能習得重視の暗記型の学習だけでは、決して「生きて働く知識・技能」の定着には結びつかない。体験や活動を通すことによってさらに深い理解や技能の習得が可能となることは幾多の教育実践から証明されている。と言っても、「活動多くして学びなし」の状況に陥らないようにカリキュラムを一層工夫して、授業改善に努めてほしい。

6. 3. 個に応じた指導体制

学校生活になじみにくい子どもたちに対して居場所（「ほっとルーム」）を設置し支援員・サポーターをあてて見守るなどの態勢を整えている。また、特性のある児童への対応として特別支援教室「すまいるルーム」の活用を進めている。この取り組みは、児童アンケートに見られる学校生活の満足度、自己肯定感、他者への理解の向上に寄与していると考えられる。

また、学習面でも一人一人の学習進度に応じたきめ細かい指導が行われている。しかし、理解が十分ではない児童へは対応できているが、学校で学ぶ内容をすでに知っている児童に対しての対応には課題があると思われる。探究的な学びがそれらの突破口となる。教科内容について知識・技能が水準を超えている児童に対しては思考力・表現力をさらに磨く学びとして、水準に達している、またはそこまで達していない児童にたいしては、学校という集団の場だからこそできる対話や協働を通して、互いに学び合うことによって高め合うことが可能であると考えられる。

一方で学校自己評価でも触れられているが、「校長をはじめ教職員は子どもの話をよく聞き、保護者の声に耳を傾けた教育活動を行っている」の否定的な評価が13%以上になっていることは課題だろう。いくつかある教員が身につけるべき力のなかでも「児童理解」は最も重要である。児童理解があってこそよりよい授業ができ、学級経営、生活指導ができるのである。そして児童理解には「聞く力」「聴く力」を磨くことが大切だ。児童、児童を育てている保護者の目線や立場に寄り添い、アンテナを高くして傾聴力を磨き、共感的な態度で子どもを共に育てていくことを期待したい。そのようななかで、定期

的に行われている教員間、保護者との情報共有を大切にしてほしい。

6. 4. 「二子玉川子どもプロジェクト」

多くの学校で課題となっているPTA活動による保護者の負担軽減と活動の活性化を目的にした改革として、従来の固定された「委員会制」から、イベントや目的ごとに有志が集まる「プロジェクト制」に移行した「二子玉川小こどもプロジェクト」がすっかり定着したことがアンケート結果からもわかる。プロジェクトを通じて、関係機関や団体と協力したイベントを実施するなど、学校内だけにとどまらない地域一体となった活動を展開していることは本校の大きな特色であり、他校に誇れる実践である。組織のための活動ではなく、本来の目的である学校を支援する活動の先進的な「二子玉川小学校発」の事例として、特筆に値すると考える。

6. 5. 情報機器、メディアの活用

これまでの人類の歴史が経験したことがない情報機器、メディアの急激な進歩と普及は、子どもたちへの影響を無視できない段階に達している。想定外の進化を遂げているのである。

そのような中、世界に目を向ければ、学校におけるICT機器の活用をトーンダウンした国、SNSの使用や生成AIの使用を小中学生の年代の子どもについては制限するといった政策を打ち出している国もある。

日本の教育現場では、ICT機器の活用や生成AIの利活用に関して積極的である。一方で対策としてそれらの活用や情報リテラシーを学ぶ情報教育の推進を進めている。学校教育では多くの教員が試行錯誤しながら有効活用のために努力している。家庭でも無制限に持たせることから、使用法等についてある程度制限を設けて使わせようとする意識の高まりが見られる。

しかし、これらには未知の要素が多い。情報機器や様々なメディア、生成AIは、学習ツールとして優秀で無限の可能性を秘めている一方、得体の知れない危険性も秘めていることは自覚すべきだろう。子どもは新しいものへの順応力に優れている。ある面ではそれらを指導・管理すべき教員や親のほうに、使いこなしている子どもの後塵を拝してしまっているという状況も生まれていることが課題だ。

この課題こそ放置しておいては取り返しのつかないことになる可能性がある。今後、学校と家庭が連携して冷静な判断をし、知恵を出し合い、プラス面とマイナス面について情報共有し、有効な利活用に向けて取り組んでいくことが必要であると考えられる。

6. 6. 地域との連携

保護者、地域ともに高い評価である。引き続き「地域の学校」として連携を図り、学校運営を続けていってほしい。ただし、現在、教員の働き方改革が進められていることから、週休日や休日、放課後の地域行事や会議などへの参加について、全面的に否定するのではなく、できる範囲で参加する、何らかの時間保証の元に参加するという態勢に移行することの理解を求めていくことが必要だろう。

一方で、学校が地域からの意見に対して丁寧に説明や対応をしていると感じている人は肯定的な意見が多いが否定的な意見も30%弱あり、地域への情報発信にはまだ課題があることがわかる。今後の工夫を期待したい。

以上